

### 金融機関における環境問題・CSR の取り組み - 5

#### ～びわこ銀行の環境戦略～

古江 晋也

#### 要旨

・びわこ銀行が環境戦略に取り組んできた背景の一つには、金融機関も環境経営ないしは温暖化への取り組みが避けて通れなくなってきたという認識がある。なかでも、琵琶湖を擁する滋賀県は環境意識の高い地域であり、環境保全への取り組みは経営上重要な要素となっている。

・びわこ銀行の環境戦略は「環境負荷低減」と「環境ビジネス」の双方から構成されている。とりわけ環境ビジネスは、「環境銀行」というコンセプトを基盤として環境関連融資、環境関連の預金や投資型金融商品を取り扱っており、そのディスクロージャーにも大きな特色がある。

#### 琵琶湖の環境変化

日本最大の湖である琵琶湖<sup>(注1)</sup>は、滋賀県の面積の約6分の1を占めており、戦前から紡績業が発展していた。また、琵琶湖は滋賀県のみならず、大阪や京都にも水を供給し「近畿の水瓶」とも称されている。

この琵琶湖に異変が生じたのは、60年代後半以降のことである。琵琶湖周辺は高度経済成長期に宅地開発が進み、住宅地や工場が建設された。琵琶湖は生活用水・工業用水として活用されたものの、生活排水や工業排水も琵琶湖に流れ出し、琵琶湖汚染は深刻化していった。70年代後半からは赤潮が大発生し、80年代前半には初めてアオコが確認された。

このような状況のなかで、滋賀県は琵琶湖総合開発計画(72年、閣議決定)による下水道の普及、有りん合成洗剤の使用・販売・贈答を禁止する内容を含んだ「琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」の施行(80年)や魚類の産卵の場や鳥類の営巣の場等となるヨシの保全を目的としたヨシ群落保

全条例の施行(92年)を通じて環境保全を強化した。

00年には、琵琶湖総合保全整備計画(マザーレイク21計画)が策定され、琵琶湖の水質を10年度までに「昭和40年代前半レベルの流入負荷」、20年度までに「カビ臭、淡水赤潮、アオコの発生が慢性化する以前の水質(昭和40年代前半の水質状況)」、50年度までに「昭和30年代の水質」にまで回復することをはじめとした環境保全に取り組んでいる。

(注1)琵琶湖の環境変化については滋賀県ホームページを参照。

#### びわこ銀行の環境活動への取り組み

琵琶湖湖岸近くに本店を構えているびわこ銀行における環境への取り組みは長い歴史がある。

琵琶湖を取り囲むように店舗展開を行っている同行は、当初は地域との「ふれあい」を大切にする一環として役職員による地域の清掃活動やボランティア活動に参加して

いた。

75年からは滋賀県栗東市で開かれた第26回全国植樹祭への参加を機に県内の学校、公園や社寺などに苗木の寄贈を開始した。92年からは財団法人びわぎん緑と水の基金を設立し、緑化活動、水環境保全活動、環境学習活動などの支援が行われた。

このように、びわこ銀行は数十年前から環境への取り組みを行ってきたが、より戦略的に環境保全に取り組むようになったのは00年頃からである。

### びわこ銀行の環境戦略

図1は、びわこ銀行の環境戦略の概略図である。同行の環境戦略は、「環境ビジネス」と「環境負荷低減」に大別される。

環境負荷低減とは、同行自らが実施する活動であり、リデュース、リユース、リサイクルにグリーン購入を加えた「3R運動+G」を中心に展開している。

環境ビジネスとは、事業活動を通じて環境負荷低減を行う取り組みであり、「環境

銀行」というコンセプトのもと環境関連融資、環境関連の定期預金やエコファンドを取り扱っている。

### 環境負荷低減への取り組み

#### (1)リデュース(ノーネクタイ運動)

リデュース活動の中心は「ノーネクタイ運動」である。ノーネクタイ運動とは、夏場にネクタイの不着用を容認する代わりに室内の冷房設定温度を28以上とすることで使用電力量の抑制を目指すことであり、01年から役員以下、渉外担当者を含めた男性行員が一斉に実施した。

環境への取り組みを本格化させた当初、びわこ銀行の組織内部では環境意識は必ずしも高まっていなかった。しかし、ノーネクタイ運動を現場で実践し、使用電力量の削減効果を公表したことで、銀行内における環境意識は高まった。02年からはノーネクタイ運動を取引先にも勧める活動を行っている。

#### (2)リユース(びわぎん事務機器リサイクル工房)

リユースとして取り組んでいる活動は、「びわぎん事務機器リサイクル工房」(以下、工房)である。工房では、キャビネットや机などの備品を修理し、再生した備品の一部を社会福祉事務所にも寄贈して

図1 びわこ銀行の環境戦略



出所)びわこ銀行IR資料より

いる。工房で備品のリサイクルを行う担当者は、役員専属ドライバーであり、通常業務の余裕時間内でリサイクルを行っている。

### (3)リサイクル(段ボール・シュレッダーゴミのリサイクル)

リサイクルでは、書類・段ボールは段ボールの素材にリサイクルし、シュレッダーゴミは、トイレトペーパーにリサイクルする。トイレトペーパー化するためには費用がかかるが、シュレッダーゴミを焼却する場合も、トイレトペーパーに処理する費用も 1kg あたりの費用は同額であるため、リサイクルを実施している。リサイクルペーパーは行内で使用するほか、県立障害児教育諸学校(12校)に毎年寄贈している。

### (4)グリーン購入

グリーン購入の対象は、紙類(コピー用紙、トイレトペーパー)、納入印刷物(ポ

スター・パンフレット類)、文房具(インデックス、のり、ノート)、自動車などであり、「エコマーク・グリーンマークを取得しているもの」、「業者カタログで環境配慮型商品を確認できるもの」などの判断基準を設定して購入している。

現在、グリーン購入はコピー用紙(購入率・100%)、印刷用紙(同・100%)、文房具(同・92.0%)、頒布品(同・100%)、自動車(同・83.9%)であり、着実に実績を挙げている。

### ISOの取得

01年、びわこ銀行は本店及び事務センターにおいて ISO14001 を取得した。ISO14001 の導入効果としては、直接的効果と間接的効果が期待できる。直接的な効果とは、経営基盤の強化、環境コストの削減や組織内の活性化などが挙げられ、間接的な効果としては、社会的信用性の向上や環境汚染リスクの回避等を挙げることができる<sup>(注2)</sup>。

ISO14001 を認証取得するには、まず環境マネジメントシステム(EMS)を組織内に構築する必要がある。EMS は環境方針を作成し、それを継続的に「計画・立案 活動の実施 監視・測定 見直し」することが特色であり、「環境版の目標管理制度」といえる。びわこ銀行がISO14001の認証取得に取り組んだ理由の一つも、EMS を導入することで自立的な環境低減活動を実践していく組織づくりにあった。

表1「環境銀行」損益計算書

	04.3	05.3	
<b>経常収益</b>	73	330	(注1)環境関連融資に対する利息
資金運用収益	65	312	(注2)過不足資金を運用・調達する利息(適用利率は「有価証券利回り」)
うち貸出金利息(注1)	26	47	
うち部門間運用利息(注2)	38	265	(注3)エコファンド販売手数料・コンサルティング手数料など
役員取引等収益(注3)	0	0	
その他業務収益(注4)	7	17	(注4)リースによる収益
その他経常収益	-	-	(注5)エコライフ定期に係る利息
<b>経常費用</b>	41	270	(注6)ローンに伴う団体信用保証料
資金調達費用	4	22	(注7)一般貸倒引当金の純繰入額
うち預金利息(注5)	4	22	(注8)原価計算を行い、環境関連事業の経費を算出
うち部門間調達利息	-	-	
役員取引等費用(注6)	1	6	
その他業務費用(注7)	1	2	
営業経費(注8)	37	239	
その他経常費用	-	-	
<b>経常利益</b>	31	60	(単位:100万円)

出所)びわこ銀行IR資料より

また、近年、ISO14001 は大企業のみならず、中小企業の取得も活発化している。とりわけ滋賀県内では、中小企業におけるISO14001 の認証取得が活発化しており、環境保全に取り組む地域金融機関という観点から ISO14001 を取得することが重要であった。

(注2) (株)日本環境認証機構(JACO)編[2005]を参照。

## 環境ビジネスへの取り組み

### (1)環境銀行の創設

びわこ銀行が環境に対する強い取り組みを行っている背景の一つには、歴代経営トップの強い意向があった。そして、その理念は、今の「環境銀行」に反映されている。

03年7月、同行は「環境銀行」を創設し、行内横断組織として環境関連事業委員会を設置し事務局とした。「環境銀行」は、環境関連事業への融資を促進していくバーチャルな組織であるが、半期ごとに内部管理手法に基づき決算報告を行い、四半期ごとに取扱商品の残高を開示していることが大きな特色である。

表1は「環境銀行」の損益計算書を表したものである。経常収益には環境関連融資に対する利息などが計上され、経常費用にはエコライフ定期に係る利息やエコライフプランなどのローンに伴う団体信用保証料などが計上される。また、「環境銀行」損益計算書には事務局を担当している環境関連事業委員会担当者の人件費などが計上されている。

### (2)環境関連商品

びわこ銀行の環境関連融資は、事業者ローンとして、「環境サポートローン」(クリ

ーン設備・省エネ・リサイクル・土壌汚染・環境産業支援)や環境関連の認証取得のための融資である「ISOサポートローン」があり、個人ローンとしてエコライフプラン(住宅ローン、リフォームローン、オートローン、耐震ローン)がある。事業者ローンは1%、個人ローンは0.5%(住宅ローンの場合は最大で0.5%)の金利優遇を実施している。エコ関連の住宅ローンは、金利優遇を行っていることもあり、残高は増加傾向にある。また、同ローンの主な利用者は環境意識と所得の高い顧客層である。

04年には、環境コベナンツ(特約)契約付き融資とISOの認証取得のサポートローンを商品化した。さらに、積極的に環境保全に取り組む企業に対しては行内における信用格付制度の評価を加点することとしている。なお、その際の評価基準はISO取得が基準となっている。

### (3)エコライフ定期預金

エコライフ定期預金は、「毎年10月末のエコライフ定期預金残高×0.02%」を環境保全活動に寄付する商品であり、03年9月に発売し、05年3月末の残高は329億円となった。同商品は11月末で発売を終了したが、12月より、「エコ&チャレンジ定期預金」を販売した。エコ&チャレンジ定期預金の特色は預入日から6ヶ月先の応答日の滋賀県彦根气象台が発表する滋賀県の最高気温、最低気温、琵琶湖の水位を予測し、3項目が正解すれば3%の預金金利となるものである。この商品を導入した背景には、顧客に環境の変化に関心を持ってもらいたいということにある。

## 環境会計に対するスタンス

びわこ銀行は、「環境保全・地域貢献レポート」のなかで本店における「廃棄物（紙）リサイクル率」「電力使用量」「紙の資源削減推移」「温室効果ガス排出量」などを公表している。また、環境配慮型融資の残高は、「環境銀行」損益計算書で公表している。しかし、外部報告目的の環境会計は公表していない。

同行が、外部報告目的の環境会計を公表していない理由は、金融業は製造業やガス・電気供給業等と比較して相対的に環境負荷が少なく、環境負荷を金額換算しても数値的に少額となり、金額換算する意義は小さい、環境会計の課題の一つとして恣意性や不確実性がある、ということにある。

環境会計は、環境省が「環境会計システムの導入のためのガイドライン」を公表したことを契機として、導入する企業が増加した。しかし、その一方で環境会計の課題も指摘されてきた。

環境省は「環境会計の現状と課題」（04年）を公表し、環境会計の普及と促進の観点から課題や将来のあり方を検討している。

同報告書では、環境保全コストや環境保全効果等の集計範囲や算定方法における恣意性・不確実性が環境会計の課題として指摘されている。そのため、環境保全コスト等のより厳密な算定方法等を検討することで企業間や時系列の比較に耐えうるものとするように提案がなされている。

また、環境保全活動に積極的な活動を行ってきた企業ほど、新たな環境保全活動による単年度の環境負荷の低減効果が小さくなることも環境会計の課題の一つである。そのため、「環境会計の現状と課題」では、

環境会計をフローとして捉えるだけでなく、ストックの概念を取り入れた環境資産・環境負債の考え方が検討されている。

今後、環境会計はこれらの課題を踏まえた見直しが行われると思われるが、びわこ銀行では、現時点においては環境会計に恣意性や不確実性があることもあり、削減率、環境配慮型融資の残高を中心としたディスクローズに留めている。

## 環境をブランド戦略に

びわこ銀行が環境戦略に取り組んできた背景の一つには、金融機関も環境経営ないしは温暖化への取り組みが避けて通れなくなってきたという認識がある。なかでも、琵琶湖を擁する滋賀県は環境意識の高い地域であり、環境保全への取り組みは不可欠な要素となっている。

また、「環境銀行」を立ち上げることによってビジネスの観点から環境問題に取り組むとともに「環境」をコーポレートブランドの中核としていることも同行の環境戦略の特色である。

とりわけ、地域金融機関の多くは価格競争に力点を置き、自らがどのようなビジョンまたはコンセプトで経営を行っているのか、といったことが必ずしも明確ではなかった。数ある地域金融機関のなかでどのように差異化していくのか、という課題は地域におけるプレゼンスを高める上でも重要である。びわこ銀行はこの課題に対する回答の一つとして環境問題に取り組んだ。同行の環境戦略は、地域金融機関のブランド戦略としても示唆的であるといえる。

## 参考資料

- ・びわこ銀行[2005]『ディスクロージャー誌 2005』。
- ・びわこ銀行ホームページ及びIR資料。
- ・環境省[2004]『環境会計の現状と課題』3月。
- ・環境省[2005]『環境会計ガイドライン 2005年版』2月。
- ・滋賀県ホームページ。
- ・(株)日本環境認証機構(JACO)編[2005]『ISO14001～2004年版対応～環境マネジメントシステム 構築ガイドブック』ぎょうせい。